

横浜環状南線 岩瀬笠間地区家屋事後調査

特 記 仕 様 書

令和7年8月

東日本高速道路株式会社 関東支社

横浜工事事務所

【目次（1/2）】

第1章 総則	1～3
1－1 調査等概要	1
1－1－1 調査等名	1
1－1－2 路線名	1
1－1－3 履行箇所	1
1－1－4 主な履行内容	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録	1
1－4 履行期間	1
1－5 資料の貸与	2
1－6 部分使用	2
1－7 計画工程表	2
1－7－1 計画工程表の記載事項	2
1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告	2
1－8 打合せ簿の作成及び提出について	2
1－9 履行上の義務及び心得	3
1－10 土地への立入り	3
1－11 監督員への進捗状況の報告	3
1－12 情報の作成	3
1－13 電子証明書の取得	3
1－14 成果品	3
1－14－1 電子納品及び電子納品チェックシステム	3
1－14－2 成果品の提出部数	3
1－15 特殊調査及び試験への協力等	3

【目次（2/2）】

第2章 業務細部に関する事項	4～9
2-1 家屋事後調査	4
2-1-1 業務の内容	4
2-1-2 現地踏査	4
2-1-3 家屋事後調査	4
2-1-4 家屋事後調査の区分	4～5
2-1-5 家屋事後調査における一般的事項	5
2-1-6 数量等の処理	5～6
2-1-7 損傷調査	6～7
2-1-8 写真撮影	7～8
2-1-9 調査書等の作成	8～9
2-1-10 所有者への調査結果報告書の配布	9
2-2 打合せ	9
2-3 材料費等	9
2-4 成果品	9
2-5 補足事項	9

別添資料

様式第1号	履行期間通知書
様式第2号	家屋調査承諾書
様式第3号	家屋調査辞退書
様式第4号	委任状
様式第5号	建物等の立会確認書
様式第6号	建物等調査一覧表
様式第7号	建物等調査書
様式第8号	損傷調査書
様式第9号	写真集
様式第10号	受領書

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜環状南線 岩瀬笠間地区家屋事後調査

1-1-2 路線名 一般国道468号（横浜環状南線）

1-1-3 履行箇所 自）横浜市栄区公田町
至）横浜市栄区笠間

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数 量	備 考
家屋事後調査	現地踏査	1 式	
	木造建物	65 棟	
	非木造建物	40 棟	
	区分所有建物	62 戸	
	工作物	1 箇所	
	意向確認調査	168 件	
	報告書配布	168 件	
	打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約期間上の履行期間は、契約保証取得の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のために準備を行うことはできるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式第1号）により、業務の始期及び終期を発注者に通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から510日間（まで）

余 裕 期 間 （ 業 務 着 手 期 間 ）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
家屋事前調査 報告書	横浜環状南線 岩瀬笠間地区家屋事前調査	契約締結後	電子データ
	横浜環状南線 公田岩瀬地区家屋事前調査		
	横浜環状南線 公田笠間地区家屋事前調査		
	横浜環状南線 公田地区家屋事前調査（フランプ工区）その3		

1-6 部分使用

共通仕様書 1-36「部分使用」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、次表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
調査結果報告書	調査完了後業務内容確認検査前	調査報告書配布のため

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

内訳書の項目		数 量	備 考
家屋事後調査	現地踏査	1 式	
	木造建物	65 棟	
	非木造建物	40 棟	
	区分所有建物	62 戸	
	工作物	1 箇所	
	意向確認調査	168 件	
	報告書配布	168 件	
	打合せ	1 式	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 履行上の義務及び心得

受注者は、本業務の実施に当たって、以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本業務で知り得た権利者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- (2) 本業務は権利者の財産に関するものであり、損害等の有無の立証及び費用負担額算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施に当たっては、権利者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- (3) 権利者から要望等があった場合には、十分にその意向を把握したうえで、速やかに監督員に報告し、指示を受けなければならない。

1-10 土地への立入り

受注者は、本業務の実施に当たって、以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) 受注者は、本業務の実施のために権利者が占有する土地、建物等に立入ろうとするときは、共通仕様書1-17-5の規定によるものとする。なお、立入る土地又は建物等の権利者の同意は、原則として、受注者が得るものとする。同意が得られないものにあつては、その理由を付して、速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。
- (2) 受注者は、(1)に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとする。
- (3) 受注者は、本業務の実施のために建物等の立入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

1-11 監督員への進捗状況の報告

受注者は、監督員から業務の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。

1-12 情報の作成

共通仕様書1-44「情報の作成」は適用しないものとする。

1-13 電子証明書の取得

共通仕様書1-45「電子証明書の取得」は適用しないものとする。

1-14 成果品

1-14-1 電子納品及び電子納品チェックシステム

共通仕様書1-46-3「電子納品」及び1-46-4「電子納品チェックシステム」は適用しないものとする。

1-14-2 成果品の提出部数

成果品の提出部数は共通仕様書1-46-5「標準提出部数」によらず、下記によるものとする。

項目	監督員	備考
報告書（紙）	1部	所有者への配布部数は除く
報告書（電子データ）	1部	報告書（紙）の巻末に添付
図面（紙）	1部	所有者への配布部数は除く
図面（電子データ）	1部	報告書（電子データ）と併せて提出

1-15 特殊調査及び試験への協力等

共通仕様書1-49「特殊調査及び試験への協力等」は適応しないものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 家屋事後調査

2-1-1 業務の内容

家屋事後調査とは、当社の事業に係る施設の規模、構造及び工法並びに工事箇所の地盤状況から判断して、工事の施工により不可避免的に発生する地盤変動に伴い、建物その他の工作物に損害等が生ずるおそれがあると認められる時は、当該損害に対する措置を迅速かつ的確に行うため、起業地及びその周辺地域において、「建物等の配置及び現況」について調査を行うものである。

2-1-2 現地踏査

現地踏査とは、本業務の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握することをいう。

2-1-3 家屋事後調査

家屋事後調査とは、横浜環状南線公田笠間トンネル工事のシールドマシンによるトンネル施工及び公田インターチェンジ工事に際し、近接する家屋等へ事前調査で確認された損傷箇所の変化及び工事によって新たに発生した損傷について、その状況及び程度を調査し取りまとめるものをいう。

また、家屋事後調査の意向確認を行い、所有者より家屋調査承諾書（様式第2号）又は家屋調査辞退書（様式第3号）について併せて取得するものとする。なお、所有者以外の者から当該書面を取得する場合は所有者から委任状（様式第4号）を取得するものとする。

2-1-4 家屋事後調査の区分

本業務の調査区分は、以下の表2-1、表2-2、表2-3に基づくものとするが、これらによらない場合は監督員と協議するものとする。

表2-1 木造建物、非木造建物の判断基準

区分	調査対象
木造建物	主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）が主として、木材によって建築されている建物
非木造建物	主要構造物が主として、木材以外の材料によって建築されている建物（鉄骨造、鉄筋コンクリート造、石造、コンクリートブロック造等）

表2-2 木造建物、非木造建物の用途区分

区分	調査対象
木造建物 A	木造建物で専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの
木造建物 C	木造建物で工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、附属家、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、附属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く。
非木造建物 イ	非木造建物で店舗、事務所、病院、マンション、アパート、住宅、その他これらに類するもの
非木造建物 ハ	非木造建物で工場、倉庫、車庫、体育館、その他これらに類するもの ただし、倉庫等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く。

表 2 - 3 建物延べ面積の区分

区分	調査対象
木造建物 A - 1	建物延べ面積 70 m ² 未満
木造建物 A - 2	建物延べ面積 70 m ² 以上 130 m ² 未満
木造建物 A - 2 (a)	建物延べ面積 70 m ² 以上 130 m ² 未満 (外部のみ)
木造建物 A - 3	建物延べ面積 130 m ² 以上 200 m ² 未満
木造建物 A - 3 (a)	建物延べ面積 130 m ² 以上 200 m ² 未満 (外部のみ)
木造建物 A - 4	建物延べ面積 200 m ² 以上 300 m ² 未満
木造建物 A - 5	建物延べ面積 300 m ² 以上 450 m ² 未満
木造建物 C - 1	建物延べ面積 70 m ² 未満
非木造建物 イ - 1	建物延べ面積 200 m ² 未満
非木造建物 イ - 1 (a)	建物延べ面積 200 m ² 未満 (外部のみ)
非木造建物 イ - 2	建物延べ面積 200 m ² 以上 400 m ² 未満
非木造建物 イ - 2 (a)	建物延べ面積 200 m ² 以上 400 m ² 未満 (外部のみ)
非木造建物 イ - 3	建物延べ面積 400 m ² 以上 600 m ² 未満
非木造建物 イ - 3 (a)	建物延べ面積 400 m ² 以上 600 m ² 未満 (外部のみ)
非木造建物 イ - 4	建物延べ面積 600 m ² 以上 1,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 6	建物延べ面積 1,500 m ² 以上 2,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 7	建物延べ面積 2,000 m ² 以上 3,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 8	建物延べ面積 3,000 m ² 以上 4,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 9	建物延べ面積 4,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 10	建物延べ面積 5,000 m ² 以上 7,000 m ² 未満
非木造建物 イ - 12	建物延べ面積 10,000 m ² 以上 15,000 m ² 未満
非木造建物 ハ - 3	建物延べ面積 400 m ² 以上 600 m ² 未満
非木造建物 ハ - 4	建物延べ面積 600 m ² 以上 1,000 m ² 未満
区分所有建物 - 2	戸当たり延べ面積 35 m ² 以上 65 m ² 未満
区分所有建物 - 3	戸当たり延べ面積 65 m ² 以上 100 m ² 未満
工作物 - 1	敷地面積 100 m ² 未満

2 - 1 - 5 家屋事後調査における一般的事項

本業務の実施にあたっては、調査区域内建物等につき、建物の所有者ごとに次の事項について調査を行うものとする。

- (1) 建物の敷地ごとに建物等（建物以外の工作物については主たるもの）の敷地内の位置関係
- (2) 建物ごとに実測による間取り平面及び立面
- (3) 建物等の所在及び地番並びに所有者の氏名及び住所

現地調査において所有者の氏名及び住所が確認できないときは、必要に応じて登記事項証明書を請求するなどの方法により調査を行う。

- (4) 家屋調査の所有者による立会い

家屋調査を行うにあたり、所有者による立会いをするものとする。その際、所有者より建物等の立会確認書（様式第 5 号）を取得するものとする。なお、所有者以外の者が立会いを行い、当該書面へ記入する場合は所有者から委任状（様式第 4 号）を取得するものとする。

- (5) その他

本特記仕様書 2 - 1 - 9 「調査書等の作成」の調査書及び図面の作成に必要な事項

2 - 1 - 6 数量等の処理

- (1) 建物等の計測

1) 建物等の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位四捨五入）までとする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第 2 位の計測が困難なもの、又は別途検測の単位が指示されている場合は、この限りでない。

2) 建物等の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。

3) 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測単位はミリメートルを原則とする。

(2) 図面等に表示する数値及び面積計算

1) 建物等の調査図面に表示する数値は、(1)「建物等の計測」の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

2) 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第2位（小数点以下第3位切捨て）までの数値を求めるものとする。

3) 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第2位までの数値を合計した数値とするものとする。

2-1-7 損傷調査

受注者は、本特記仕様書2-1-5「家屋事後調査における一般事項」の調査が完了したときは、当該建物等の既存の損傷箇所の調査を行うものとし、当該調査は、原則として、次の部位別に行うものとする。

1) 基 礎

2) 軸 部

3) 開口部

4) 床

5) 天 井

6) 内 壁

7) 外 壁

8) 屋 根

9) 水回り

10) 外 構

(1) 基礎についての調査は、次のとおり行うものとする。

1) 建物の全体又は一部の傾斜若しくは沈下の状況を把握するため、原則として、当該建物基礎の四方向を水準測量で計測する。

2) コンクリート布基礎等に亀裂等が生じているときは、そのすべての発生箇所及び状況（最大幅及び長さ）を計測する。

3) 基礎のモルタル塗り部分に剥離又は浮き上りが生じているときは、発生箇所及び状況（大きさ）を計測する。

4) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。

(2) 軸部（柱及び敷居）についての調査は、次のとおり行うものとする。

1) 原則として、すべての傾斜の程度を傾斜計で計測する。

2) 柱の傾斜の計測位置は、直交する二方向の床（敷居）から1メートルの高さの点とする。

3) 敷居の傾斜の計測位置は、柱から1メートル離れた点とする。

4) 計測の単位は、ミリメートルとする。

(3) 開口部（建具等）についての調査は、次のとおり行うものとする。

1) 原則として、当該建物で建付不良となっている数量調査を行った後、不良箇所すべてを計測する。

2) 計測箇所は、柱又は窓枠と建具との隙間の最大値の点とする。

3) 建具の開閉が滑らかに行えないもの又は開閉不能及び施錠不良が生じているものは、その程度と数量を調査する。

4) 計測の単位は、ミリメートルとする。

- (4) 床についての調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) えん甲板張り等の居室（畳敷の居室を除く。）について、気泡水準器で直交する二方向の傾斜を計測する。
 - 2) 床仕上げ材に亀裂、縁切れ若しくは剥離又は破損が生じているときは、それらの箇所及び状況（最大幅、長さ又は大きさ）を計測する。
 - 3) 束又は大引、根太等床材に緩みが生じているときは、その程度を調査する。
 - 4) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さ及び大きさについてはセンチメートルとする。
- (5) 天井に亀裂、縁切れ、雨漏れ等のシミ等が発生しているときの調査は、内壁の調査に準じて行うものとする。
- (6) 内壁にちり切れ（柱及び内法材と壁との分離）が発生しているときの調査は、次により行うものとする。
- 1) 原則として、すべてのちり切れを計測する。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートルとする。
- (7) 内壁に亀裂が発生しているときの調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) 原則として、すべての亀裂の計測（最大幅、長さ及び分岐点幅）をする。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
 - 3) 亀裂が一壁面に多数発生している場合は、その状態をスケッチするものとする。また、壁面に雨漏れ等のシミが生じている場合は、その形状及び大きさの調査するものとする。
- (8) 外壁に亀裂等が発生しているときの調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) 四方向の立面に生じている亀裂等の数量、形状等をスケッチするとともに、すべての亀裂を計測する。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートルとし、長さについてはセンチメートルとする。
- (9) 屋根（庇、雨樋を含む。）に亀裂又は破損等が発生しているときの調査は、当該建物の屋根伏図を作成し、次のとおり行うものとする。
- 1) 仕上げ材ごとに、その損傷の程度を計測する。
 - 2) 計測の単位は、原則として、センチメートルとする。ただし、亀裂等の幅についてはミリメートルとする。
- (10) 水回り（浴槽、台所、洗面所等）に亀裂、破損、漏水等が発生しているときの調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) 浴槽、台所、洗面所等の床、腰、壁面のタイル張り等に亀裂、剥離、目地切れ等が生じているときの調査は、すべての損傷について(7)に準じて行うものとする。
 - 2) 給水、排水等の配管に緩み、漏水等が視認されるときは、その状況等を調査する物とする。
- (11) 外構（テラス、コンクリート叩き、ベランダ、犬走り、池、浄化槽、門柱、塀、擁壁等の屋外工作物）に損傷が発生しているときは、前項に準じて、その状況等の調査を行うものとする。
- (12) 私道がある場合は、排水溝等の損傷及び路面の亀裂や沈下等の状況について調査するものとする。

2-1-8 写真撮影

本特記仕様書 2-1-7 「損傷調査」に規定する建物等の各部位の調査に当たっては、次により写真撮影するものとする。この場合において、写真撮影が困難な箇所又はスケッチによることが適当と認められる箇所については、スケッチによることができるものとする。

- 1) カラーフィルム又は修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSDカード（デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合に限る。）を使用する。

2) 事後調査時においては、損傷の有無にかかわらず、原則として、次の箇所を撮影し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影する。

イ) 四方からの外部及び屋根

ロ) 各室

3) 本特記仕様書 2-1-7「損傷調査」の調査において計測する箇所は、撮影対象箇所を指示棒等により指示し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影する。

イ) 調査番号、建物番号及び建物等所有者の氏名

ロ) 損傷名及び損傷の程度（計測）

ハ) 撮影年月日、撮影番号及び撮影対象箇所

2-1-9 調査書等の作成

(1) 事後調査書等の作成

受注者は、次の事後調査書及び図面を作成するものとする。

1) 調査区域位置図

2) 調査区域平面図

3) 建物等調査一覧表（様式第6号）

4) 建物等調査書（平面図・立面図等）（様式第7号）

5) 損傷調査書（様式第8号）

6) 写真集（様式第9号）

(2) 事後調査書及び図面

受注者は、(1)の事後調査書及び図面を次の各号により作成するものとする。

1) 調査区域位置図は、調査区域と工事箇所を併せて表示する。この場合の縮尺は、5,000分の1又は10,000分の1程度とする。

2) 調査区域平面図は、調査区域内の建物等の配置を示す平面図で次により作成する。

イ) 調査を実施した建物等については、建物等調査一覧表で付した調査番号及び建物番号を記載し、建物の構造別に色分けし、建物の外枠（外壁）を着色する。この場合の構造別色分けは、木造を赤色、非木造を緑色とする。

ロ) 縮尺は、500分の1又は1,000分の1程度とする。

(3) 建物等調査一覧表は、工事の工区単位又は調査単位ごとに調査を実施した建物等について調査番号、建物番号（同一所有者が2棟以上の建物を所有している場合）の順に建物の所在、地番及び所有者等並びに建物の概要等必要な事項を記入する。また、工作物に損傷があった場合には、建物に準じて記入する。

(4) 建物等調査書（平面図、立面図等）は、本特記仕様書 2-1-5「家屋事後調査における一般的事項」及び 2-1-7「損傷調査」の事後調査の結果を基に建物等ごとに次により作成するものとする。

イ) 建物等平面図は、縮尺 100 分の 1 で作成し、写真撮影を行った位置を表示するとともに建物延べ面積及び各階別の面積並びにこれらの計算式を記入する。

ロ) 建物等立面図は、縮尺 100 分の 1 により、原則として、四面（東西南北）作成し、外壁の亀裂等の損傷位置を記入する。

ハ) その他調査図（基礎伏図、屋根伏図及び展開図）は、発生している損傷を表示する必要がある場合に作成し、縮尺は 100 分の 1 又は 10 分の 1 程度とする。この場合において写真撮影が困難であり、又は詳細（スケッチ）図を作成することが適当であると認めたものについては、スケッチによる調査図を作成する。

二) 工作物については、損傷の状況及び程度により(3)に準じて作成する。

(5) 損傷調査書は、本特記仕様書 2-1-5「家屋事後調査における一般的事項」及び 2-1-7「損傷調査」の事後調査の結果に基づき、建物等ごとに建物等の所有者名、建物の各室の名称及び損傷の状況を記載して作成し、損傷の状況については、事後調査欄に損傷の状況（亀裂、沈下、傾斜等）及び程度（幅、長さ及び箇所数）を記載する。

(6) 写真は、様式第 9 号に所定の記載を行ったうえでカラー添付し、ファイルする。

2-1-10 所有者への調査結果報告書の配布

受注者は、建物所有者に調査結果報告書の配布を行うものとする。

(1) 調査結果報告書の作成

受注者は、各調査家屋の所有者へ配布する調査結果報告書を作成するものとする。報告書には、報告書内で用いられる専門用語を平易な言葉で解説した用語集を添付するものとする。なお、調査結果報告書の内容については監督員と別途協議するものとする。

(2) 調査結果報告書の配布

報告書の配布は、所有者不在などやむを得ない事由を除き、調査結果報告書の内容を説明した上で、手渡しで行うものとする。その際、受領書（様式第 10 号）を所有者に記入して頂き、正を発注者へ、写しを所有者に渡すものとする。なお、所有者以外の者が調査結果報告書の内容の説明を受け、当該報告書を受領する場合は所有者から委任状（様式第 4 号）を取得するものとする。

2-2 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、4 回を標準とする。打合せの検測数量は一式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

2-3 材料費等

材料費等は、家屋事後調査を実施するに当たって必要な材料等の費用とし、補償コンサルタント登録規定（昭和 29 年 9 月 21 日建設省告示第 1347 号）第 7 条に定める完成業務原価報告科目のうちトレース印刷費（図面、報告書等の成果品作成のためのトレース、浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（用紙、フィルム、フィルム等の購入費）をいう。

2-4 成果品

報告書の表紙は、ライトブルー色、金文字製本とする。

2-5 補足事項

下記に示す事項については、所有者との協議状況等により変更又は追加する場合がある。

この場合、これに要する費用等については、監督員と別途協議するものとする。

(1) 調査等業務の内容及び数量

様式第 1 号

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

家 屋 調 査 承 諾 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

東日本高速道路株式会社の施行する一般国道 468 号（横浜環状南線）の工事に伴う下記の建物等の事後調査について、所有者等の立会いのもと調査機関の関係者が敷地内に立入り、調査を実施することを承諾します。

令和 年 月 日
(建物等所有者又は代理人)

住 所

氏 名
_____ 印

記

建物等の所在地：

調査箇所	室名等	備考

なお、以下の建物等に関する調査を辞退します。

辞退箇所	室名等	備考

以 上

家 屋 調 査 辞 退 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

東日本高速道路株式会社の施行する一般国道468号（横浜環状南線）の工事に伴う下記の建物等の事後調査について、以下の建物等に関する調査を辞退します。

令和 年 月 日
(建物等所有者又は代理人)

住 所

氏 名
_____ 印

記

建物等の所在地：

辞退箇所	室名等	備考

以 上

委 任 状

住 所

氏 名
_____ 印

私は、上記の者を代理人と定め、東日本高速道路株式会社の施行する一般国道 468 号（横浜環状南線）の工事に伴う建物等の事後調査について下記の権限を委任します。

記

- 1．調査の承諾又は辞退に関する件
- 2．調査の立会確認に関する件
- 3．調査結果報告書の受領及び確認に関する件

以 上

令和 年 月 日

(建物等所有者)

住 所

氏 名
_____ 印

建物等の立会確認書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

(建物等所有者又は代理人)

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

下記の建物等について、東日本高速道路株式会社の施行する一般国道 468 号（横浜環状南線）の工事に伴う建物等の事後調査に立会いしたことを確認します。

記

建物等所在地 _____

建物の種類 _____

建物の構造 _____

以 上

建築物調査一覧表

工 区				工 期				事前調査	調 査 日		年 月 日		担当者		工 担 当 事 課		事後調査	調 査 日		年 月 日		担当者	
工 事 名				調査会社					調査会社														
調査 番号	建 物 番 号	建物等所在地		建物等の概 要		用 途	経 過 年 数	延 べ 面 積	事 前 調 査		申 出 年 月 日	申 出 対 対 る 調 査 結 果	応 急 復 旧 の 有 無	事 後 調 査			費用負担 の 要 否	備 考					
		建物等所有者							損 傷 の 有 無	損 傷 の 有 無				の 調 査 要 否	損 傷 の 有 無	損 傷 の 有 無			の 有 無				

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

建物等調査書（平面図、立面図等）

様式第7号

調査番号		建物番号	
所有者			
工種	建物等の概要		
	事前調査	事後調査	
基礎			
屋根			
外壁			
内壁			
天井			
床			
構造			
用途			
経過年数			

事前調査	調査日	年 月 日
	調査会社	
事後調査	調査日	年 月 日
	調査会社	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列3番横とする。

損 傷 調 査 書（ 事 前 ・ 事 後 ）

調査番号		建物番号		建物等所在地				事前 調査	調 査 年月日	年 月 日	確 認 年月日	年 月 日
所有者 住 所				氏 名		占有者氏名			調査会社		所有者	
								事後 調査	調 査 年月日	年 月 日	確 認 年月日	年 月 日
写真 番号	室名	撮影箇所	各部仕上材	事 前 調 査		事 後 調 査						
				損傷の状況	備考	損傷の状況	備考					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

事後調査写真

調査番号：_____

(写真添付)

写真番号 _____

室 名 _____

撮影対象箇所及び損傷名 _____

(写真添付)

写真番号 _____

室 名 _____

撮影対象箇所及び損傷名 _____

(写真添付)

写真番号 _____

室 名 _____

撮影対象箇所及び損傷名 _____

受 領 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

東日本高速道路株式会社の施行する一般国道 468 号（横浜環状南線）の工事に伴い、
令和 年 月 日に実施した私所有建物等の事後調査の結果については、調査結果報告書を
受領するとともに、当該報告書に記載のとおりであることを確認しました。

令和 年 月 日

（建物等所有者又は代理人）

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____